

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減		
(施策の小項目)	○交通・生活コストの低減		
主な取組	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	実施計画 記載頁	298
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用を負担し、離島の定住条件の整備を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	運賃水準 航路27～75% 航空路60%				→	→	県
	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	1,516,926	1,477,724	航空路11路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
運賃水準			航路 27～75% 航空路 60%	航路 27～75% 航空路 60%
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	航空路11路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減を行ったことにより、離島住民の利用者数が増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	1,211,995	航空路9路線、航路24路線を対象に割高な船賃及び航空賃を低減する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

H25年度は年度途中で航空路の2路線(宮古—那覇、石垣—那覇)において、新規航空会社の参入による競争状態が生じたことから、事業の適用保留を行った。また、その他の路線については計画どおり事業を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路:255千人 (23年度) 航路:418千人 (24年度)	航空路:301千人 (25年度) 航路:507千人 (25年度)	航空路:293千人 航路:439千人	航空路:46千人 航路:89千人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に比べ航空路は4万6千人増加、航路は8万9千人増加し、離島住民等の交通コストの負担軽減により利用者が増加している。平成25年度において平成28年度の目標値を達成していることから、今年度実施する経済波及効果等調査の結果を踏まえ、新たな目標値の検討を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)

・同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合に事業の適用となるため、運賃の値上げ等による価格差や新規航空会社等の参入により競争状態となっている路線があるなど、常に価格等を確認する必要がある。
・また、当事業において、航路事業者によっては、月8000件の実績があることから、チケット販売の際の本人確認等の事務が事業者の負担となっていることから改善が求められている。

(外部環境)

・運賃の設定や新規参入等は事業者の判断によるものであることから、県としては事業を適正に実施していくために各路線の運賃、競争状態などを常に各航空会社のホームページ等から情報を収集しつつ、注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・運賃の設定や新規参入等は事業者の判断によるものであることから、県としては事業を適正に実施していくために各路線の運賃、競争状態などを注視せざるを得ない。
・事業者のチケット販売等に係る事務負担の軽減を図るため、事務の簡素化等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業については、情報媒体などを通じて各路線の運賃、競争状態などを引き続き注視しつつ、事業を安定・継続的に実施していく。
・また、航路のチケット購入申込書の省略等による事務の簡素化等について、QRコードを利用したシステム化等も含め事業者と検討を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減		
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減			
(施策の小項目)	○交通・生活コストの低減			
主な取組	離島生活コスト低減実証事業	実施計画 記載頁	298	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品等の輸送経費等を助成する実証実験を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証実験		→			→	県
	離島住民の生活コストの低減						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島生活コスト低減実証事業	57,937	40,585	座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡嘉敷村(渡嘉敷島)、北大東村(北大東島)、南大東村(南大東島)を対象に実証事業を実施した。 また、外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実施事業検証委員会」を設置し、事業効果の検証等を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
実証実験			—	・登録事業者(離島小売店)数:22店舗 ・対象離島市町村数:4村
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	<p>座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に実証事業を実施しつつ、外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」を設置し、平成24年度の事業効果等について検証を実施した。</p> <p>また、平成24年度事業効果の検証結果を踏まえつつ、本事業への参加事業者及び対象離島村の意向等を踏まえ、卸売事業者を指定する制度を廃止し、離島小売店に輸送される全ての補助対象品目に掛かる輸送経費に対して補助するなど、事業効果が一層高まるよう事業スキームの見直しを行い、平成25年12月から新しい制度で実証事業を開始した。</p> <p>その結果、1ヶ月当たりの補助金交付額がスキーム見直し前に比べて約2倍に増加するなど、本事業の活用度が向上し、小売価格については、日常的に購入する飲料や加工食品、日用雑貨など、離島住民にニーズに応じた特定商品でさらなる価格の低減が図られるなど、事業効果が向上した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島生活コスト低減実証事業	77,496	座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に平成25年12月から開始した新しい制度で引き続き実証事業を実施しつつ、「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において、事業の有効性や、効果的かつ効率的な実施方法等について検証を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成25年度において、「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」を設置し、平成24年度の事業効果を検証した結果、本事業の補助を受けている商品の小売価格の低減効果が認められるとの評価を得た。</p> <p>ただし、本事業に参加する指定事業者(本島の卸売事業者等)が少なく、本事業の補助を受けている商品に限られ、効果が限定的となっているとの課題が認められた。</p> <p>そのため、平成24年度事業効果の検証結果を踏まえつつ、本事業への参加事業者及び対象離島村の意向等を踏まえ、事業効果が一層高まるよう事業スキームの見直しを行い、平成25年12月1日から新しい制度で事業を開始した。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度(23年)	特定の商品で縮小(25年)	縮小	縮小	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>平成24年度事業効果の検証結果を踏まえつつ、本事業への参加事業者及び対象離島村の意向等を踏まえ、事業効果が一層高まるよう事業スキームの見直しを行い、平成25年12月1日から新しい制度で事業を開始した。</p> <p>その結果、事業スキーム見直し前に比べて本事業に参加する離島小売店が増加し、また、1ヶ月当たりの補助金交付額が約2倍に増加するなど、本事業の活用度が向上した。</p> <p>小売価格の低減状況については、日常的に購入する飲料や加工食品、日用雑貨など、離島住民のニーズに応じた特定商品でさらなる価格の低減が図られており、また、離島小売店利用者へのアンケート調査の結果、7割以上が「以前より安くなった商品がある」と回答するなど、事業効果が向上した。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①航路事業者等の補助事業者による補助対象品目の確認作業など、新しい制度での事業開始後に新たに発生した課題等を抽出し、その対策を検討する必要がある。</p> <p>②対象離島住民による本事業の活用を促進するため、当該事業の認知度等をさらに向上させる必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>③平成26年度において、平成25年12月から開始した新しい制度で引き続き事業を実施しつつ、1年程度の実施期間において、事業の有効性や、効果的かつ効率的な実施方法等について検証する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

上記①、③について

・外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において、新しい制度による事業効果の発現状況や、事業関係者へのヒアリング調査やアンケート調査を通して新たに判明した課題等の抽出及びその対策案について検証、検討を実施する。

上記②について

・対象となる離島住民に対して事業概要チラシの配布等により本事業の広報を実施するなど、対象離島住民への本事業のさらなる定着を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減		
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減			
(施策の小項目)	○石油製品の価格安定化			
主な取組	石油製品輸送等補助事業費	実施計画 記載頁	298	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	経営実態 調査	価格差縮小 方策検討				→	県
	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石油製品輸送等補助事業	938,276	863,676	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。 また、物流に要する経費等を対象として、補助対象経費の拡充を検討するため、石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、それに基づいて平成25年11月より補助対象経費の拡充を行った。	県単等
			計画値	実績値
価格差縮小方策検討			—	補助対象経費拡充 事業者数 34
平成25年度石油製品輸送等補助金確定額			—	856,019千円
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、島毎に輸送形態が異なることで海上輸送のみならず陸送部分等で価格差の原因が発生していることを解明した。当該結果を踏まえ、島毎に異なる輸送形態に基づいて補助対象経費の拡充を行った結果、離島平均で石油製品の価格が下がっており、コスト低減の効果が現れている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石油製品輸送等補助事業	980,854	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

依然として沖縄本島・離島間で価格差が発生している現状があったため、平成25年度には石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、島毎に輸送形態が異なることで、海上輸送のみならず陸送部分等で価格差の原因が発生していることを解明した。この原因の解消を図るため、陸送部分等において補助対象経費を拡充した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ (23年)	揮発油:18円/ℓ 灯油:11円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:15円/ℓ (25年)	縮小	揮発油:2円/ℓ 灯油:△6円/ℓ 軽油:±0円/ℓ A重油:2円/ℓ	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	石油製品輸送等補助事業は、海上運賃をほぼ全額補助しているが、平成25年度沖縄本島・離島間の石油製品の価格差は、揮発油で2円/ℓ、A重油で2円/ℓ、基準値を下回った。平成25年度においては補助拡充が年度途中からであったが、年度当初より拡充が反映されている平成26年度以降は更に価格差が縮小されると見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①石油製品輸送等補助事業は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品に係る輸送経費等に対し補助を行っているが、依然として沖縄本島・離島間で価格差が発生している。平成25年度は石油製品の物流等に関する具体的な調査を実施し、島毎に輸送形態が異なることで、海上輸送のみならず陸送部分等で価格差の原因が発生していることが分かった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

②沖縄本島・離島間の石油製品価格差は、人件費を除くと、離島固有又は離島において割高となる物流に要する経費を主な要因として発生しており、特に販売量の少ない規模の小さな離島ほどその傾向が強くなっている。これらの経費は、島ごと、事業者ごとにドラム缶やコンテナの運用状況、石油製品の輸送・配送方法等の状況が異なることにより生じるものであるが、その他の要因が存在していないか精査する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

上記①、②について

・本島と離島との石油製品の価格差の要因について、今後も事業者へのヒアリング等を通して研究を進めていく。また、平成25年度の補助の拡充の結果、陸送費等についての輸送経費等における本島・離島間の価格差の原因は解消されたが、補助の拡充効果分が石油製品の小売価格へ反映されるよう、引き続き価格差を調査していく。

※なお、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律によって講じられている揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置の適用期限が平成27年5月までとなっているが、石油製品輸送等補助事業は当該軽減措置を前提にして事業実施している。離島は沖縄本島より割高な生活コスト等、未だ多くの条件不利性を抱えており、石油製品についても沖縄本島・離島間の価格差の縮小が引き続き必要であり、軽減措置の適用期限の延長を国に要望する必要がある。また、沖縄県石油価格調整税条例についても平成27年3月で失効となるため、期限の延長について担当各課と調整を進めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○情報通信基盤の整備			
主な取組	離島地区情報通信基盤整備推進事業	実施計画 記載頁	301	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 民間通信 事業者 市町村
	整備計画策 定	海洋調査・ 設計	中継伝送路整備工事				
				加入者系アクセス回線 の整備			
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	718,859	574	公募による事業者の選定を行い、本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の敷設に係る調査設計を行った。併せて事業適正化委員会を3回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を概ね完了し、工事発注に必要な設計図書等が整い、情報格差の是正に寄与した。なお、天候不良により一部調査に遅れが生じたため、委託料の繰越を行った。(委託料は前金払・部分払を行わず完了払となるため、全額を繰越しており25年度決算に計上されないため)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,565,385 (717,300)	中継伝送路整備に係る調査設計業務完了(6月予定) 中継伝送路(海底光ケーブル)整備工事の発注(10月予定)、 施工(10月～3月予定)及び事業適正化委員会の開催(3回予定)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国及び県内市町村との連携を図り、総合的な取組みを推進するため「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を設置するとともに、民間通信事業者の動向把握に努めた。

中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を円滑に進めるため、技術職員を配置し組織体制の強化を行った。

外部有識者による事業適正化委員会を3回開催し、中継伝送路整備の設計内容の検証を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3%(23年)	76.0%(25年)	81.6%	23.7%	97.5%(25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	石垣市の一部、久米島町の一部で超高速ブロードバンドサービスが提供開始されたことで整備率が23.7ポイント上昇した。離島地区においては、本島～離島間の中継伝送路整備事業(離島地区情報通信基盤整備推進事業)の計画が、民間通信事業者によるサービス展開の要因の一つとなっていることが考えられ、平成28年度中の目標値達成は可能とみられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地区では人口や地理的条件等の要因による採算性の問題から民間通信事業者による情報通信基盤整備が進まない状況にある。民間で整備が進まない地域について対策を講じる必要があり、国、県及び市町村で構成する沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会において関係団体との情報の共有、連携を図る必要がある。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備について天候不良により一部調査が遅れが生じており、早期に工事発注を行う必要がある。適正な事業執行を行うため、引き続き外部有識者で構成する委員会により、工事の積算及び整備後の保守運用方式等について検証する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・全国的に、携帯電話などの移動体通信サービスが急速に普及し、また固定型の無線方式も超高速化が進んでいる。技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会等において協議や情報交換を行い、また民間通信事業者から整備計画等について情報収集する等、国、県、市町村、民間通信事業者で連携して取り組んでいく必要がある。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるためには、大規模工事を実行するための事業の進捗管理、検査体制の確保等、さらなる組織体制の強化を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県、市町村による「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。

・天候不良により一部調査が遅れているため、早期の調査完了及び工事発注に努める。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるために、事業の進捗管理の強化に努める。

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備について、適正な事業執行のため外部有識者による事業適正化委員会を開催し、工事積算及び整備後の保守運用方式等の検証を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-11-(イ)	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
施策	①生活環境基盤の整備	
(施策の小項目)	○情報通信基盤の整備	
主な取組	離島ICT実証・促進事業	実施計画 記載頁 301
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島におけるICTの利活用促進を図ることを通じて ①離島住民が住み慣れた島に誇りを持ち、地域活動への参画を促進する環境づくり ②県内外の住民に対し、離島の重要性、特殊性及び魅力への理解を深めるよう啓発 ③離島地域の条件不利性に起因する様々な課題を解消するためのユニバーサルサービスの提供 ④離島地域の交流人口の増加による産業の総合的振興を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		基礎調査・シンポジウムの開催					県 市町村
		実証事業					
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	20,258	19,615	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施。また、ICT利活用促進による離島振興施策の総合的企画及び効率的な促進方策を検討する「離島ICT利活用促進検討委員会」を設置した。併せて、ICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
基礎調査			—	離島でのICT利活用における現状と今後の展開についてまとめた。
シンポジウム開催			—	シンポジウム開催 1回・約150名参加

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	ICT利活用に関する基礎調査において、①ICT関連動向の国内外の比較、②国内外におけるICT利活用の現状、取り組み等、③県内離島でのICT利活用における特有の課題、④県内離島でのICT利活用における現状と今後の展望、⑤県内離島での実証実験の可能性等を調査した。また、産学官の各分野の委員からなる「離島ICT利活用促進検討委員会」にて、ICT利活用促進に係る検討を行った。また、ICT利活用への県民の関心を高めるため、「第1回離島ICTシンポジウム(那覇市・県立博物館内)」を開催するなど、ICT施策推進を図るとともに、H26年度実施予定の実証事業に資する知見を得た。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	60,645	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための調査を実施。併せて、実証実験(医療・福祉分野、教育分野)を行う。離島ICT利活用促進検討委員会での意見聴取を行うほか、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

H26年度実施予定の「ICT利活用による高齢者等の見守り・健康管理実証事業」は、「健康長寿おきなわ復活推進本部会議」と連携させ、部局横断的に実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	76.0% (25年)	81.6% (28年)	—	97.5% (25年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
離島ICTシンポジウムへの参加	200人 (25年度)	—	—	—	—
状況説明	離島におけるICT利活用促進に係る調査、離島ICT利活用促進検討委員会での検討により、離島地域におけるICT利活用に係る課題抽出、促進に向けた具体的取組などに資する意見を聴取した。また、シンポジウムを開催した結果、ICT利活用に係る県民の意識向上が図られた。平成25年度の取組を踏まえて、平成26年度には①医療・福祉分野、②教育分野の2つの実証事業に取り組む。「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるため、H28目標値は達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①離島におけるICT利活用促進を各部局横断的に進める体制づくり
- ②「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるのに併せて具体的な利活用施策が必要となる。
- ③超高速ブロードバンドサービス(FTTH)を享受できているのは、石垣市、宮古島市、久米島町の3市町のみであり、FTTHの面整備及び活用方法の普及が課題となる。また、離島の規模によってはFTTHの整備を目指すのではなく、現状のインフラを活用した離島振興策の検討も必要となる。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ④国、離島市町村、大学、産業界などが広く連携していくことで一層の促進が図られる。
- ⑤離島におけるICT利活用は、各部局横断で取組を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

上記①、②、③、④について

・産学官の各界から広く意見を聴取するため、「離島ICT利活用促進検討委員会」を昨年度1回開催から、年3回程度開催に増やす。また、検討事項は、平成26年度の調査内容や実証事業の取組内容などを活用し、離島振興施策の総合的企画及び効率的な促進方策などのほか、各界での取組報告、今後の連携促進方策とする。

上記⑤について

・各部局横断的な取組促進を図るため、沖縄県離島過疎地域振興対策会議及び同会議幹事会を招集する。また、H26年度新規で行う「高齢者等見守り・健康管理実証事業」「学力向上支援実証事業」を関係部局、各市町村等で実施できるよう促す。具体的には実証事業の効果及び課題等を関係部局及び各市町村に開示し、同事業の継続に係る課題解決策を模索していく。一括交付金やその他補助金の活用も含めて検討してもらう。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○電子自治体の構築			
主な取組	インターネット利活用推進事業	実施計画 記載頁	301	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電子申請システムの運用				→	→	県 市町村
	システム継続の検討						
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	7,574	5,879	一般住民・法人向け227手続(前年度からの継続65手続、平成25年度新規162手続)をオンライン化した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	職員採用試験(上級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続のオンライン化に取り組み、平成24年度利用件数(7,615件)から161件増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	7,975	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化を行う。手続所管課にヒアリング等を実施し、システム継続について検討する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

人事委員会の職員採用上級試験申込みの事例を踏まえ、平成26年度の教員候補者選考試験申込みについて、教育庁学校人事課と調整を行い、願書作成のオンライン化が決まった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
電子申請利用件数	5,910件 (23年度)	7,615件 (24年度)	7,776件 (25年度)	↗	—
状況説明	県職員採用試験(上級)申込みをはじめ、県民及び法人対象の手続きのオンライン化に取り組んだ結果、基準の平成23年度利用件数から1,866件増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・主な対象者が、日常的にインターネットを利用していない場合は、当該手続について、オンライン化してもあまり利用されない傾向がある。
- ・手続担当者のパソコンやシステム操作に対する知識及び意識の低さにより、オンライン化の提案に対して消極的なことがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・利用者に対し、電子申請のコールセンター、総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知等が必要である。
- ・オンライン化による県民の利便性向上のため、各手続きの所管課の理解及び取組について協力を得られるよう、担当職員に対し、電子申請システムの操作だけでなく、各種のサポートが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・利用者向け手順、手続詳細画面へのコールセンター明記等の改善を実施する。
- ・手続担当職員向けに、システム操作や抽出データの編集方法等について、電話・現場でのサポートを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○電子自治体の構築			
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	実施計画記載頁	301	
対応する主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部 総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	100,330	87,675	直営による基本設計書の策定(5月)及び外部委託による実施設計を実施した(平成26年3月)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	基本設計書を策定し、整備基本方針及びネットワークの基本構成や機能を定めた。また実施設計業務により、ネットワーク装置の機器仕様を決定する等、工事内容の詳細設計を完了し、ネットワーク施設整備工事に着手する準備が整った。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,527,072	無線装置等の機器製作に着手するとともに、本島地域の光ファイバー網の整備を実施する(10月～平成27年3月)。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度からの総合行政情報通信ネットワーク整備工事の実施に向け、情報通信関係の技術職を確保するとともに、適正な事業執行を図るため、副参事職を設置し、検査体制を強化した。

防災情報システムを所管する知事公室や河川情報システムを所管する土木建築部等と整備区分などの役割分担等について協議を実施した。

市町村や消防本部の総合行政情報通信ネットワーク高度化の費用負担等について、市町村等へ情報提供を行った。

消防・救急無線への回線提供等に関し、沖縄県消防通信指令施設運営協議会や沖縄総合通信事務所など関係機関と個別に意見交換を行い、今後とも消防・救急無線の整備スケジュールに合わせて協議を進めることとした。

本ネットワークの効率利用に向け、県管理ダムの統合管理システムの伝送路としての利用可否についてダム事務所と調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	大災害の発生時に重要とされる県民への迅速な情報提供に対応可能な、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化に向けて、基本設計書の策定及び実施設計業務を実施した。実施設計に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本ネットワークは県と市町村及び消防本部間において防災目的で相互利用するため、受益者負担として市町村及び消防本部に整備費用の一部負担を求めることについて情報提供したところであり、今後は具体的な算定方法等について協議を進めていく必要がある。

・ネットワーク整備に向けては、NTT無線中継局等の他機関の施設を利用する箇所があるため、工事実施の際は十分に調整を行う必要がある。

・既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、事業の進捗管理を慎重に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本ネットワークと密接に関連する、防災情報システム、河川情報システム等の更新時期が、本ネットワーク整備の時期と重複するため、各システムを所管する知事公室や土木建築部と整備区分等について協議してきているが、引き続き密に連携をとり、今後とも整合性を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村や消防本部へ整備費用の一部負担を求めることについて、市長会、町村会、消防長会の総会で予算措置の承認を得る予定であり、その前に市町村・消防担当者への説明会を開催し、負担方法や手続き等について調整を進めていく。

・本ネットワークと関連する防災情報システム等を所管する知事公室等と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、効率的なネットワークの構築に努める。

・NTT等他機関施設利用に関して、工事の事前調整を徹底し、円滑な整備に努める。

・工事受注者に対し、詳細なネットワーク更新手順を作成するよう指導し、既存ネットワークが途切れることの無いよう事業を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○航空路線の維持・確保			
主な取組	離島空路確保対策事業	実施計画 記載頁	306	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の路線収支の経常損失額に対する補助及び航空機購入費用の補助を行う。 また、廃止された石垣拠点の2路線について、関係者間で協議を行い路線の再開に取り組む。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	4路線 支援路線数					→	国 県 市町村	
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)							
			2機	5機			→	国 県
	離島航空路の航空機購入に対する助成							
	石垣拠点 航空路開 設検討協 議会の設 立		検討・協	路線の再開		→	県 市町村 民間	
担当部課	企画部交通政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	39,627	36,366	路線収支の損失に対する補助事業を継続し、補助計画4路線に対し、路線収支に損失を計上した1路線について補助金の交付を行った。加えて、那覇-粟国、石垣-波照間、多良間路線に就航する航空機の更新費用を予算化した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援路線数			4路線	1路線
航空機購入の補助			—	—
石垣拠点の路線再開			協議会設置	協議会設置

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施する航空運賃の低減化による利用者の増並びに事業者の経営効率化等の取り組みにより路線収支の改善が図られ、路線収支に損失を計上した路線が見込みより減少した。 路線収支に経常損失が生じた1路線に対して補助金を交付することにより、離島航空路線の確保、維持が図られた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	541,313	路線収支に損失が見込まれる2路線に対する運航費用の補助及び粟国路線等に就航する航空機の更新を支援するための補助を行い、離島航空路線の維持・確保、改善を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>路線収支の損失に対する補助事業を継続するとともに、粟国路線他に就航する航空機の更新費用を予算化した。</p> <p>また、過去に廃止された石垣一波照間、多良間路線の再開に向けた検討、協議を行い、平成27年度中の路線再開に向け、関係者が連携した取り組みを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (H22)	383万人 (H25)	381万人	70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内離島路線数	11路線 (H23年度)	11路線 (H24年度)	11路線 (H25年度)	→	—
状況説明	<p>八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、また、路線収支の損失額に対する補助及び、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化により離島空港の旅客数の増加に寄与しているものと見込まれる。平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。</p> <p>引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて伊平屋空港及び粟国空港の整備に取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>(内部要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島空路確保対策事業について、RACは航空機を5機保有し県内離島路線を含め12路線を運航しているが、機材の老朽化に伴い機材更新について検討を行っており、離島航空路線の確保、維持、改善に資する観点から、RACの航空機の購入支援に取り組む必要がある。 平成24年度から、文化観光スポーツ部および空港所在市町村が、一括交付金を活用案内表示板の設置や広報宣伝活動を実施しているため、県および市町村事業以外に利用促進協議会が実施する事業がないか検討する必要がある。 <p>(外部環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度税制改正において航空機燃料税の沖縄特例の軽減措置の対象路線に離島路線が追加され、軽減率が1/4から1/2に拡充された。 新規航空会社やLCCの参入により県内離島路線においても競争が激化しており、経営改善を図るための効率化の取り組みにより路線の見直しが行われている。 離島空路について、就航機材の大型化や廃止された路線の再開について地元から要望があることから、路線の再開並びに安定的な運航の確保に向け、運航方策について関係者間で検討、協議を行う必要がある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島航空路線の確保、維持、改善に資する観点から、RACの航空機の購入支援に取り組む必要がある。
- ・離島路線に就航する機材の更新にあたっては、機種によっては空港施設面の対応が必要となるため、関係部局と情報を共有し連携して取り組む必要がある。
- ・廃止された路線の再開並びに安定的な運航の確保に向け、運航方策について関係者間で検討、協議を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・RACにおいて検討が行われている機材更新について、離島路線の旅客及び貨物輸送需要に適切な機材の選定についてRACと意見交換を行い航空機の購入支援に取り組み、離島航空路線の維持、確保に努める。
- ・離島空路について、廃止された石垣を拠点とする2路線の路線再開並びに再開後の安定的な運航の確保が図られるよう関係者間で検討、協議を行い、平成27年度中の再開に向け取り組む。
- ・文化観光スポーツ部及び市町村が実施する事業の状況をみて、利用促進協議会が実施する事業の必要性を判断する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○航路の維持・確保			
主な取組	離島航路補助事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 国 県 市町村
	14航路 助成件数	14航路 助成件数			→	→	
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	328,793	325,580	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した。	県単等
活動指標名		計画値		実績値
助成件数		14航路		14航路
—		—		—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	443,538	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じる欠損に対して、国、市町村と協調して補助する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路運営で欠損が生じた航路事業者(14事業者)に対し、助成を行った。
また、離島航路運航安定化支援事業において、船舶建造(1隻)及び購入支援(1隻)を実施したこと
に伴い、平成28年度以降の欠損額が縮減する見込みである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響のほか、東日本大震災が発生したことにより、全国的に国内旅客数が減少していることなどから、平成24年度は576万人と基準値より微減となった。 離島航路補助事業による助成により航路の維持・確保を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等により、船舶乗降人員の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)
・離島航路補助事業の平成25年度の助成(平成23年10月から平成24年9月までの航路運営の欠損に対する助成)においては、老朽化により新船舶を建造した事業者の船舶リース料が増加したことなどにより、前年度(平成22年10月から平成23年9月までの航路運営の欠損)と比較し、14航路の欠損額の合計が88,418千円増加した。

(外部環境)
・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島航路の維持・確保を図るため、運営費補助等の支援強化による離島航路の安定的な運航が求められる。

4 取組の改善案(Action)

・離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
・老朽化により新船舶を建造したことに伴い船舶リース料が増加する事業者に対しては、平成24年度から離島航路運航安定化支援事業において、船舶の購入費用を支援することとしており、平成25年度の欠損額の増加要因となった事業者に対して当該事業による支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○航路の維持・確保			
主な取組	離島航路運航安定化支援事業	実施計画 記載頁	307	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3航路 助成件数	3航路 助成件数			→	→	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路運 航安定化支 援事業	1,714,413	1,519,239	伊平屋、与那国航路の新規建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成した。 また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
助成件数			3航路	3航路
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	伊平屋の新規建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。 また、与那国航路の船舶建造に対し助成を行ったが、船舶検査官よりバリアフリー化対応等について見直すよう指摘されたことに伴い、急遽設計見直しを行ったため、平成26年3月完了が平成26年7月に延期(繰越)となったためやや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路運 航安定化支 援事業	2,288,095 (194,971)	離島航路の安定的な運航に向けて、伊是名航路の船舶建造、新たに渡名喜-久米航路の船舶購入に対して、助成する。 また、平成25年度から繰越となった与那国航路について、引き続き支援を行う。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

伊平屋航路、与那国航路の新規建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成を行った。
また、離島航路確保維持改善協議会を開催し、離島航路事業者及び市町村の了解を得て、伊是名航路、水納航路の船舶建造計画の前倒しなど、離島航路船舶更新支援計画の見直しを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	575万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響のほか、東日本大震災が発生したことにより、全国的に国内旅客数が減少していることなどから、平成24年度は576万人と基準値より微減となった。 離島航路補助事業による助成により航路の維持・確保を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等により、船舶乗降人員の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)

・離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、中期的な支援が必要であるが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しが必要である。

(外部要因)

・船舶建造については、天候等の影響により工期が遅れることもあり、期間内に工事が終了しないことがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しを行うことがある。

・船舶建造については、期間内に完了することを基本とし、繰越とならないように、補助事業者及び造船会社と連携を図る。

4 取組の改善案(Action)

・「離島航路船舶更新支援計画」は、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直すこととする。
・離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知や船舶乗降人員の増加を図る取組を検討する。
・船舶建造については、適切な事業期間が確保できるように、関係機関と連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島バス路線の維持・確保			
主な取組	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19路線 補助路線数				→	→	国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	44,875	44,875	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した(予算額は当該取組に対応した県負担分)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
補助路線数			19路線	19路線
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	81,725	離島市町村で生じる欠損に対して、市町村と協調して補助を実施する(予算額は本島の取組も含めた県負担分)。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

路線バスについては、離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、地元市町村と協調して補助を行い、路線の維持・確保が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (24年)	50万人	1.1万人	51.1万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
一般乗合旅客輸送人員(沖縄本島)	2,602万人 (22年)	2,568万人 (23年)	2,420万人 (24年)	↘	4,304百万人 (20年)
状況説明	離島においては、観光客等の増加により、平成24年度は51.1万人と基準年より1.1万人増加している。バス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)

- ・バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。
- ・平成26年度、宮古島と伊良部島を結ぶ伊良部大橋が開通する予定である。伊良部大橋開通にあわせ、路線バスで宮古島と伊良部島を結ぶネットワーク等を検討する必要がある。

(外部環境)

- ・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。
- ・離島全体での輸送人員は基準年より1.1万人増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・車両更新に対する支援の実施。
- ・伊良部大橋開通にあわせ、路線バスで宮古島と伊良部島を結ぶネットワーク等を検討する必要がある。
- ・離島住民の生活利便性を確保するため、赤字路線に対する欠損額の補助に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・自己資金で車両の更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行い、車両更新によって利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、路線を維持・確保する。
- ・伊良部大橋開通後の島間の移動の足を確保し、住民の生活利便性を確保するため、宮古島市バス対策協議会等と連携して、宮古島市内のバス路線の維持・確保を図る。
- ・路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と協調して補助を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島バス路線の維持・確保			
主な取組	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	実施計画 記載頁	308	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)					→	国 市町村
担当部課	企画部交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
	国 市町村		座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となっている住民の移動手段確保について、県は協議会の構成員として参加し、活動を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	市・村民の移動手段が確保されたことで、通院や通学、沖縄本島への移動が容易になった。 (座間味村2系統、伊平屋村1系統、石垣市2系統)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	協議会へ継続して支援を実施。伊是名村においても本事業が計画されており、県も協議会構成員として参加し、活動を支援する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村のうち、座間味村、伊平屋村、石垣市を主体に、国、関係機関、住民代表等を構成員にした協議会に県も委員として参加して、生活交通ネットワーク計画を策定し、住民の移動手段の確保に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (24年)	50万人	1.1万人	51.1万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
一般乗合旅客輸送人員(沖縄本島)	2,602万人 (22年)	2,568万人 (23年)	2,420万人 (24年)	↘	4,304百万人 (20年)
状況説明	離島においては、観光客等の増加により、平成24年度は51.1万人と基準年より1.1万人増加している。バス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(外部要因)

- ・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。
- ・離島全体での輸送人員は基準年より1.1万人増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・交通不便地域の移動確保が図られるよう、協議会の活動を支援していく必要がある。
- ・本事業を実施していない他の離島市町村への活用拡大

4 取組の改善案(Action)

- ・地域公共交通確保維持事業については、市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し支援に努め、本事業を実施していない他の離島市町村に対し、事業の周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進	実施計画 記載頁	309	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	人口減少に伴って地域活力、生産機能が低下し、生活環境の整備などが困難となっている過疎地域において総合的かつ計画的な対策を実施するため、自立促進支援施策を総合調整、推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理					→	県 市町村
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	27,135	13,015	説明会(4月)及び起債ヒアリング(5, 12月)の開催、市町村が行う過疎計画の変更手続き、過疎債起債計画書、過疎地域自立促進特別事業(いわゆる過疎ソフト事業以下、「ソフト事業」)、過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等	県単等
活動指標名			計画値	実績値
参加者延べ人数(市町村職員等に対する事業説明会)			—	212人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	関連する説明会へ212人の参加者があり制度等の周知が図られた。 平成22年度創設の過疎債ソフト事業の活用は、当初、18市町村のうち9市町村にとどまっていた。各種説明会等において周知を図り、25年度は15市町村が活用した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	28,843	市町村が行う過疎計画の変更手続き、過疎債起債計画書や過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。
取組の改善案に基づき説明会以外でも優良事例の紹介など適時資料送付したほか、起債ヒアリング時に担当者への説明した。未策定団体は小規模団体で必要性の認識はあるもののソフト事業を盛り込む計画策定までは至っていない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	15市町村 (25年)	18市町村 (28年)	2市町村	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	過疎・辺地地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じた柔軟なソフト事業の活用が図られてきている。今後もより多くの過疎市町村において活用されることによって地域活性化や住民生活の安全、安心が確保されることが期待される。 H27に全過疎市町村の計画見直しを行うため、その際に全市町村に過疎ソフト事業を盛り込んでもらうことで指標を達成したい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①過疎・小規模離島町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
- ②過疎市町村に対する行財政上の援助を行い、地域の自立促進に資することを目的とする過疎地域自立促進計画の現行計画期間が平成22年から平成27年度までとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ③県は市町村職員に対して、個別の制度活用にかかる優良な事例を紹介するなど、引き続き制度の周知に関する工夫をする必要がある。
- ④これまでの過疎地域自立促進計画に係る取組を総合的に検証する等、次期計画策定に向けた準備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- 上記①、③について
・説明会以外でもわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介などのフォローにより、引き続き未活用の市町村が自発的に取り組みやすい状況を作る。
- 上記②、④について
・平成28年以降の次期計画策定に向け、県内過疎地域における現状の問題点、過疎対策の実績と成果等について、市町村アンケートを含め、統計的資料作成を開始する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	特性に応じた地域づくりの支援	実施計画 記載頁	309	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村を中心として地域が自主・自立した地域づくりを行うことで、地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため①他の参考となる地域づくり事例、民間企業、国(沖総局)、市町村及び県各部等に係る地域づくり支援策の収集。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進					→	県 市町村 地域づくり 団体等
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	27,135	13,015	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域・離島課において嘱託職員2名を採用し、地域づくり人材の取材を行った。 ・ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり事例の発信及び仮想空間におけるコミュニケーション促進の実証を行う「ゆいゆいSNS」を立ち上げた。 ・地域づくり人材が関係性をより強化しネットワーク化していくため、研修会・交流会を開催した。 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
			—	40件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度を活用し、嘱託職員2名を採用した。また、ICTを活用し、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換ができる「ゆいゆいSNS」を立ち上げ、ネットワークの基盤整備が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	28,848	ICTを活用した地域づくり人材のネットワーク構築を図るため、SNSを利用した情報発信及びインターネット上の空間における交流などの実証を行うとともに、SNS利活用研修や交流会を開催し、地域社会が連携する仕組みを構築する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県が外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度を活用し、制度の利活用のノウハウを市町村に提供したことにより、2村が新たに制度を活用した。また、ICTを活用し、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換ができる「ゆいゆいSNS」を立ち上げるとともに、研修・交流会を2回開催し、ネットワークの構築を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	15市町村 (25年)	増加 (28年)	2市町村	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	37人 (24年)	39人 (25年)	—	→	—
状況説明	県において地域づくり人材間の研修・交流会を2回開催し、直接、交流する機会を設けたことにより、地域づくり人材間のネットワーク構築が図られた。 平成26年度以降は、地域づくり人材間の交流促進事業を推進し、目標達成に向け取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されていない。
- ②人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落・産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。
- ③地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念されている。
- ④地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材間同士が直接交流することが容易ではない。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

⑤離島・過疎町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。

⑥地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知を図ることで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していく必要がある。

⑦ICTを活用した交流の仕組みを構築し、地域づくりの中核的役割を担う人材間の直接交流の機会を設けて関係性強化を図る必要がある。

⑧地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として地域づくり活動の一層の広がり及各主体間の連携・協働による地域づくりの取り組みにつなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

上記②、③、⑤について

・「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援していく。

上記①、④、⑥、⑦について

・ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。

上記⑧について

・多様な中核的地域づくり人材間の密度の高い交流・連携・協働が促進されるよう取り組み、身近な地域課題のみならず、県全体に関わる課題解決に向け、より効果的な活動へ発展・継続させていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	辺地における生活環境の整備促進	実施計画 記載頁	309	
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が実施する辺地の振興を図るために必要な辺地総合整備計画の策定や、財源としての辺地債の手続きに係る市町村事業を円滑に図るための支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	辺地総合整備計画に基づく市町村事業の円滑な実施支援					→	県 市町村
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	27,135	13,015	説明会(4月)及び起債ヒアリング(5, 12月)の開催、市町村が行う辺地計画の変更手続き、辺地債起債計画書作成のための助言等	県単等
活動指標名			計画値	実績値
参加者延べ人数(市町村職員等に対する事業説明会)			—	212人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	関連する説明会へ212人の参加者があり制度等の周知が図られた。 辺地計画、過疎計画を策定している市町村は財政的に有利な辺地債、過疎債を積極的に活用し、施設整備や住民生活の維持及び活性化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	28,848	市町村が行う辺地計画の変更手続き、辺地債起債計画書作成のための助言等	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

説明会以外でも資料提供や具体的な事例を紹介したことにより、制度の周知が図られた。計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	15市町村 (25年)	18市町村 (28年)	2市町村	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	過疎・辺地地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じた柔軟なソフト事業の活用が図られてきている。今後もより多くの過疎市町村において活用されることによって地域活性化や住民生活の安全、安心が確保されることが期待される。 H27に全過疎市町村の計画見直しを行うため、その際に全市町村に過疎ソフト事業を盛り込んでもらうことで指標を達成したい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①過疎・小規模離島市町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。
- ②過疎市町村に対する行財政上の援助を行い、地域の自立促進に資することを目的とする過疎地域自立促進計画の現行計画期間が平成22年から平成27年度までとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ③県は市町村職員に対して、個別の制度活用にかかる優良な事例を紹介するなど、制度の周知に関する工夫をする必要がある。
- ④これまでの過疎地域自立促進計画に係る取組を総合的に検証する等、次期計画策定に向けた準備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

上記①、③について

・説明会以外でもわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行い、制度の周知を図り、取り組みやすい状況を作る。

上記②、④について

・平成28年以降の次期計画策定に向け、県内過疎地域における現状の問題点、過疎対策の実績と成果等について、市町村アンケートを含め、統計的資料作成を開始する。